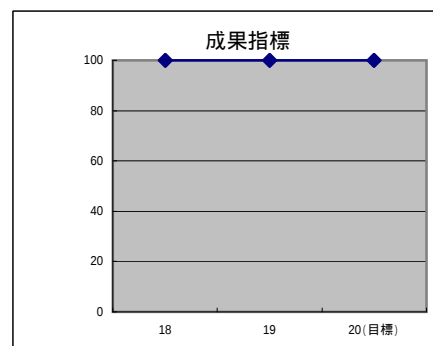
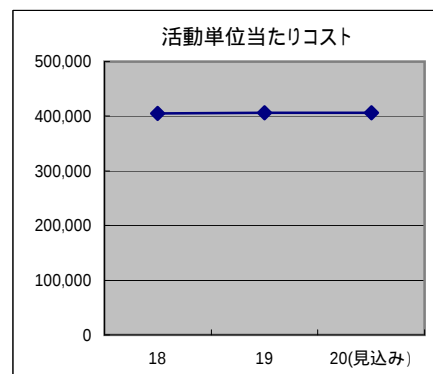


事務事業名		助産施設入所事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費
	施策(節)	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	(1)	子育て家庭への支援の充実		目	5	入所施設措置費
	事業	1	母子福祉		事業	1	母子福祉
関連する計画等				作成部署	保健福祉部子育て支援課		
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1250		
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦							
意図(どういう状態にしたいのか)							
公費にて指定された助産施設に入所させることにより安心して出産できる。							
事業の内容							
経済的理由により自費での分娩が困難と判断できる場合で、かつ前年度分の市民税が非課税世帯または、生活保護世帯の妊産婦を、大阪府が認定した助産施設で公費にて出産させる。							
根拠法令等		児童福祉法					
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 22 年 月開始 ☐ 明確にはわからない					
		終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化		市民の生活状況の変化により利用者の変化あり、18年度から利用者は多増加している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容 助産施設			
		☒ 民間委託					

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		5,220	7,651	7,651
人件費【2】 (千円)		1,260	2,520	2,520
職員数	正規職員	0.15 人	0.30 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,480	10,171	10,171
財源内訳	国費 (千円)	1,900	2,194	2,194
	府費 (千円)	950	1,097	1,094
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	682	1,578	1,578
	一般財源 (千円)	2,948	5,302	5,305
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
入所人員数 人		16	25	25
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		405,000 円	406,840 円	406,840 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		54 円	85 円	85 円



成果指標 （事業目的の達成度を測る指標）	指標名		指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度		平成20年度
	入所率（％） 式） 入所者数÷入所必要者数×100	入所必要者に対する入所者の割合	目標	100	100	達成率（％）	100
			実績	100	100	100.0％	
	式）		目標			達成率（％）	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	経済的な弱者が利用し、出産にいたっている。
	○	○	○	○	○	○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☐	☐	☒
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☐	☐	☒
	社会情勢の変化に対応している			☐	☐	☒
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☐	☐	☒
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☐	☐	☒
	緊急性が認められる			☐	☐	☒
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☐	☐	☒
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☐	☒
	市の他事業と重複していない			☐	☐	☒
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☐	☒
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	今年度、不況などが社会的問題影響してか、助産申請の件数増えており、今後もその傾向があると思う。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	他市の中には、独自に補助制度を受けているところがあり。その点での検討が必要。	